

# 平成28年度 津別町の財務書類（一般会計 等・概要版）

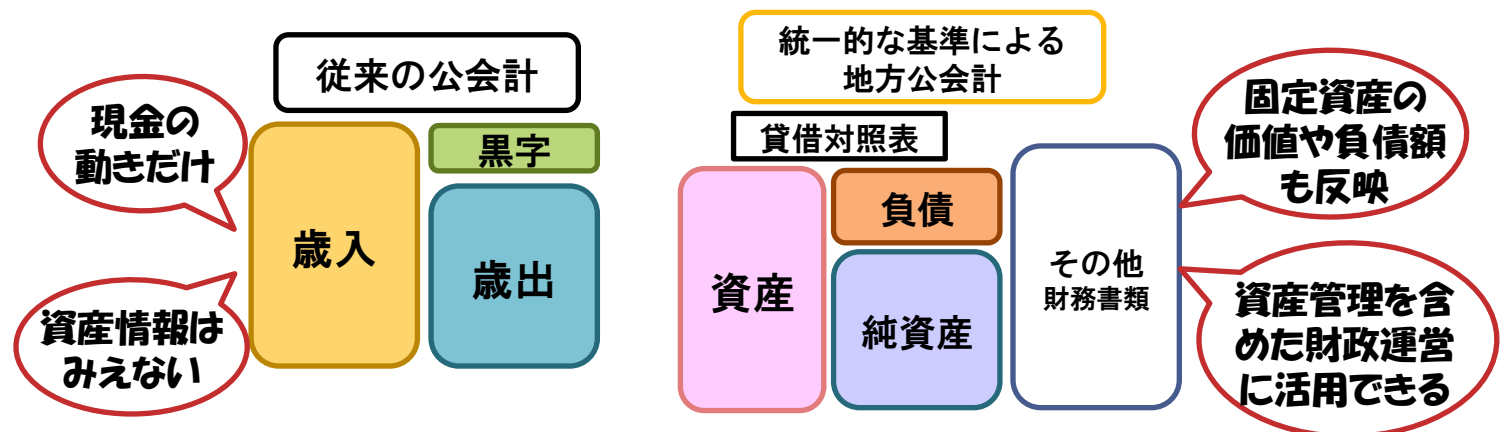
津別町住民企画課財政グループ

# 地方公会計制度（統一的な基準）について

「公会計」とは、国や市町村役場などで行われている会計のことをいいます。（民間企業で行われている会計は「企業会計」といいます。）

従来の公会計では、現金の動きしか見えず、固定資産などを含めた所有資産の動きがみえませんでした。統一的な基準による地方公会計制度では、企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計の概念を導入し、現金の動きに加え、町が所有する土地や建物などの固定資産や負債などのストック情報などの動きをみることができます。

さらに、全国で統一した基準に基づき財務書類が作成されることから、今後は他団体との資産を含めた財政状況の比較が行えたり、さまざまな指標に基づく分析結果等を財政運営に活用させることができ、町民の皆様にも情報提供することが可能となりました。



# 統一的な基準による財務書類について

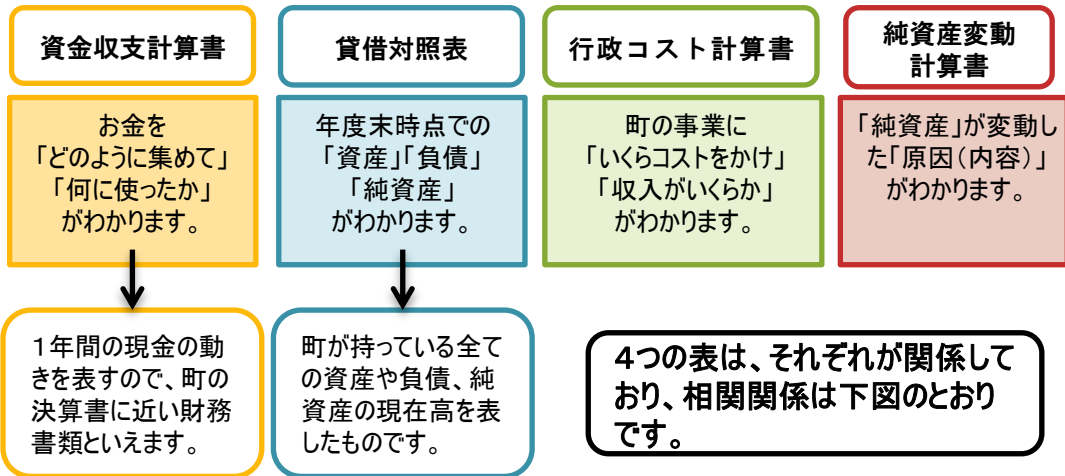
## ○財務書類とは？

財務書類は、資産や負債などの状況、コストやその財源の状況といった財務状況を一覧でわかりやすく、町民の皆様の開示する観点から、企業会計の考え方・手法(発生主義、複式簿記)を用いて作成する書類です。

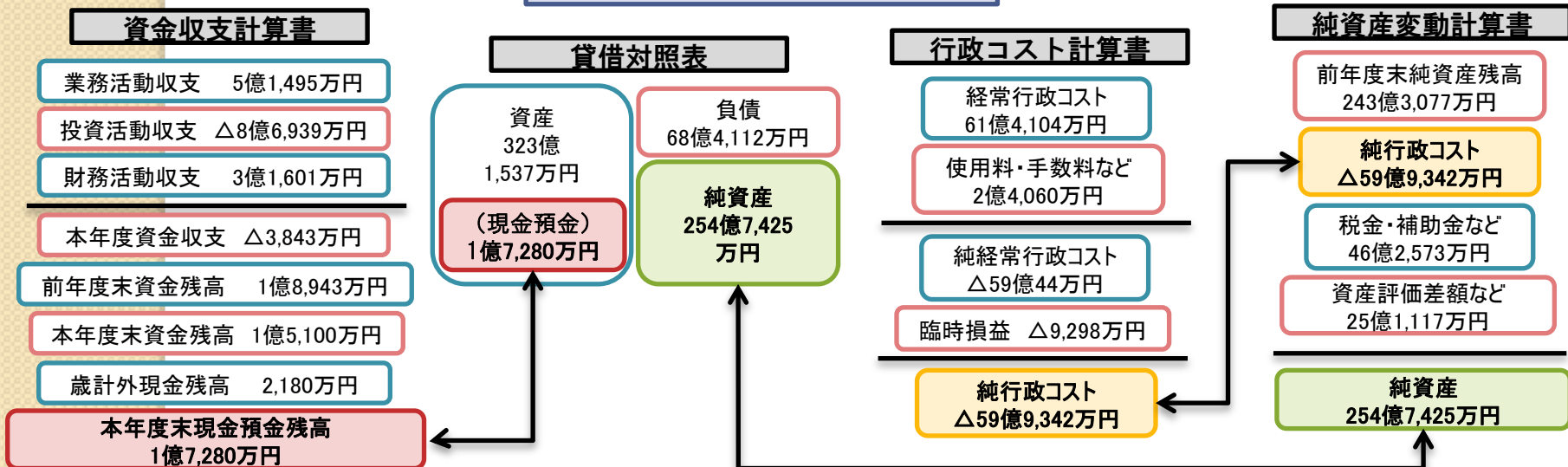
財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つで構成されています。

\*発生主義とは、実際の現金の収入や支出に関係なく、事象の発生または変化に基づき、その時点で収入またはコストとして認識し、計上するものです。

## ① 財務書類4表の概要



## ② 4表の関係



# 津別町の貸借対照表（平成29年3月31日時点）

平成28年度の津別町が持っている資産は、全部で323億1,537万円です。

資産調達のため、将来返済する地方債などの負債が68億4,112万円、これまでの世代が負担した純資産が254億7,425万円となっています。町民一人当たりの金額に換算すると、資産は約661万円、負債は約140万円となっています。

今後は、施設の建設や大規模改修による負債の増が見込まれるため、財政健全化のための資産と負債を考慮した財政運営が求められます。

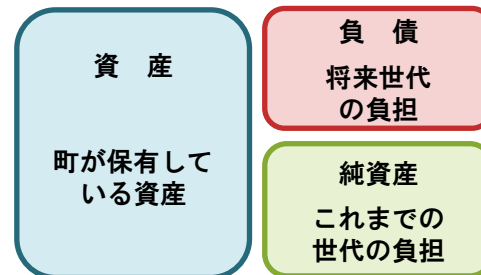
## ①貸借対照表でわかること

現在、町がどれだけの資産を所有し、また、その資産がどのような財源で賄われているか、将来の世代の負担がどれだけあるかなどがわかります。

## ②貸借対照表の見方

左側が資産を表し、右側が資産を得るための資金の調達方法（負債と純資産）を表します。また、負債はこれから先、支払う義務のある金額で、純資産はこれまでの世代が支払ってきた金額を表しています。

この負債が資産を上回り、「資産」-「負債」である純資産がマイナスになると、いわゆる「債務超過」となり、不健全な財政状況であることを意味しますが、津別町では資産が負債を大きく上回っていることから、貸借対照表上では健全な財政状況であるといえます。



### 資産の部

#### ○固定資産

- ・事業用資産 93億1,969万円
- ・インフラ資産 169億1,323万円
- ・その他 48億1,760万円

#### ○流動資産

- ・現金預金 1億7,280万円
- ・未収金 249万円
- ・その他 10億8,956万円

資産計 323億1,537万円

### 負債の部

#### ○固定負債

- ・地方債 52億4,669万円
- ・その他 11億 264万円

#### ○流動負債

- ・1年以内に返済する  
地方債 4億1,814万円
- ・その他 7,365万円

### 純資産の部

○純資産 254億7,425万円

負債・純資産計 323億1,537万円

町民一人当たりの  
資産額  
約661万円



町民一人当たりの  
負債額  
約140万円

## ③事業用資産、インフラ資産とは？

事業用資産とは、「町役場庁舎」や「学校」などの、町が事業を行うための資産のことです。

一方、インフラ資産は、道路、公園など、町民の社会生活の基盤となる資産のことです。

※平成29年3月31日時点の津別町の人口 4,890人

# 行政コスト計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

1年間の行政サービスを提供するためにかったコストは61億4,104万円で、使用料・手数料などの利用者の負担を差し引いた純経常行政コストは59億44万円となっています。

また、資産の売却や災害復旧などの臨時的なコストと収入を加味した純行政コストは59億9,342万円となっています。

今後は、町の建物の老朽化に伴う維持補修費や、少子高齢化に伴う社会保障費の増加が見込まれます。

1. 人にかかるコスト (職員の給料や議員の報酬など)	8億1,984万円
2. 物にかかるコスト (消耗品費や委託料、建物の維持補修費や減価償却費など)	32億9,156万円
3. 社会保障費などのコスト (障害福祉サービスや、医療費助成などの社会保障給付、各種団体に対する補助金など)	19億6,615万円
4. その他のコスト (支払利息など)	6,349万円

経常費用(①) 61億4,104万円

使用料・手数料などの利用者負担 2億4,060万円

経常収益(②) 2億4,060万円

純経常行政コスト(② - ①) (A) △ 59億 44万円

臨時損益(B) △ 9,298万円

純行政コスト(A+B) △ 59億9,342万円

町民一人  
当たりの経  
常行政コス  
トは約121  
万円です。

町民一人  
当たりの純  
行政コスト  
は、約123  
万円です。

## ①行政コスト計算書でわかること

行政コスト計算書は、福祉や教育などの行政サービスを行うために必要なコスト(費用)を計算した一覧表で、道路や公共施設などの整備にかかるものを除いた、行政サービスに使った1年間の費用を集計したものです。

この表により、何にいくらのコストがかかったかわかります。

## ②コストがかかっているサービスは？

左の表をみると、「物にかかるコスト」が最も多くかかっていることがわかります。このなかでも、建物や道路などの固定資産の減価償却費(現金支出を伴わないコスト)に多くのコストがかかっています。

次に、障害福祉サービスや医療費助成などの扶助費が含まれる「社会保障費などのコスト」が多くかかっています。

## ③減価償却費とは？

建物などは、長く使うとその価値がだんだん減少していきます。会計的にも一定期間にわたってその価値を減少させていきますが、これを減価償却と呼んでおり、それをコストとして計上したものが「減価償却費」です。

なお、平成28年度の減価償却費は約22億円となっています。(このうち、林道にかかる平成27年度までの減価償却費約11億円が含まれています。これは、林道にかかる評価額及び減価償却額を当期判明分として整理したためです。)

# 純資産変動計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

平成28年度の純行政コスト59億9,342万円に対して、財源（税収等、国道補助金）は46億2,573万円ですので、「本年度差額」は、13億6,769万円のマイナスとなっています。

この「本年度差額」のマイナス13億6,769万円と、資産評価差額（当期判明資産評価額及び株券等評価差額）等のプラス25億1,117万円により、平成28年度の純資産は11億4,348万円増加し、平成28年度純資産残高は254億7,425万円となりました。

今後、減価償却費の増加や施設の維持補修にコストがかかることが見込まれ、将来の施設の維持・更新を見据えた財政運営が求められます。

前年度末純資産残高・・・A	243億3,077万円
<b>純行政コスト・・・①</b>	<b>△ 59億9,342万円</b>
<b>財源</b>	<b>②</b>
税収等	37億2,800万円
国道補助金	8億9,773万円
合計	46億2,573万円
<b>本年度差額(①+②)・・・B</b>	<b>△ 13億6,769万円</b>
資産評価差額等・・・C	25億1,117万円
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>254億7,425万円</b>

**行政コスト  
計算書・  
純行政コスト  
と一致！  
(前スライド)**

**貸借対照表・  
純資産額と一致！  
(スライド4ページ目)**

## ①純資産変動計算書とは？

「純資産」とは、道路や公共施設などの資産の取得のために、これまでの世代が負担したもので、**将来返済する必要がないもの**です。

「純資産」＝「資産」－「負債」

この表は、その純資産が、1年間でどのように変動したかを示しています。

## ②この表からわかること

「本年度差額」がプラスなのかマイナスなのかを見ます。

平成29年度は「本年度差額」がマイナスとなっており、当年度の行政サービスの提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国道補助金）だけでは賅えなかったということになり、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることがわかります。

なお、プラスの場合は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したこととなります。

# 資金収支計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

一年間の活動内容別の現金の増減と残高を示します。

平成28年度の行政運営にかかる資金収支は、業務活動等の収支の結果、本年度資金収支額3,843万円のマイナス、本年度末の資金預金残高は1億7,280万円となりました。

家計に例えると・・・

## 資金収支計算書とは？

資金収支計算書は、一年間の現金の出入りを、下記の性質別に区分し、どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったのかを示しています。

- ・「業務活動」・・・行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるもの
- ・「投資活動」・・・公共施設などの整備や投資・貸付金などの収入・支出
- ・「財務活動」・・・地方債などの外部からの借入や、その返済などの収入・支出

業務活動	支	人件費	8億1,980万円
	出	物件費	10億8,249万円
		補助金など	11億3,872万円
		社会保障費	3億 940万円
		その他	6億6,321万円
	収	町税など	37億2,766万円
	入	国・道補助金	5億3,876万円
		その他	2億6,215万円
業務活動の収支・・・①			5億1,495万円

【継続的な支出】  
食費、衣料、医療費などの支出

【継続的な収入】  
給料や年金などの収入

投資活動	支	公共施設整備費	8億3,990万円
	出	基金への積立て	7億 59万円
		その他	300万円
	収	国・道補助金	3億3,700万円
	入	基金の取崩し	3億1,934万円
		その他	1,776万円
投資活動の収支・・・②			△8億6,939万円

【投資関係の支出】  
家の建築、リフォームなどの支出

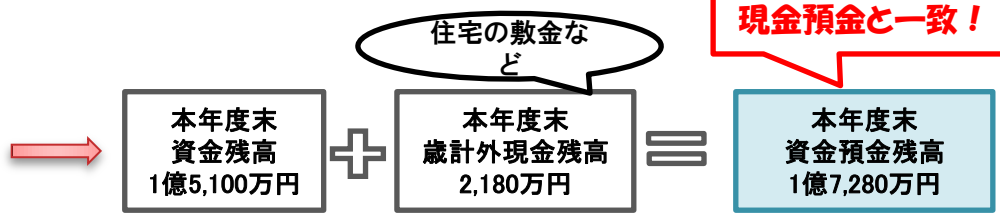
【投資関係の収入】  
家の建築、リフォームなどへの公的補助や定期預金の取崩

財務活動	支	地方債の返済	4億 943万円
	出	その他	1,426万円
	収	地方債の発行	7億3,970万円
	入	その他	— 万円
財務活動の収支・・・③			3億1,601万円

【借入金関係の支出】  
家や車のローン返済

【借入金関係の収入】  
銀行からのローン借入

本年度資金収支額（①+②+③）・・・A	△ 3,843万円
前年度末資金残高・・・B	1億8,943万円
本年度末資金残高（A+B）	1億5,100万円



# 財務書類から見える津別町の状況（指標による分析）

## 財政の持続可能性(健全化)について

### 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

<p><b>説明</b></p>	<p>地方債などの元金・利子返済額を除いた支出と、地方債発行などの借金による収入を除いた収入のバランスを見るもので、収支がプラスの場合は、借金などに頼らず税金などの収入で賄われていることを表します。</p>	<p><b>分析</b></p>	<p>平成28年度の基礎的財政収支は、支出が収入を上回っている状況です。不足分は、地方債を借り入れています。</p> <p>今後も施設の建設事業や大規模改修などにより地方債の借入が見込まれることから、基金の活用や、地方債償還額に対し交付税が措置される有利なものを借り入れる、さらには自己財源(税金など)の比率を高めるなど、財政の安定化を図っていく必要があります。</p>
<p><b>計算式</b></p>	<p>資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支</p>		
<p><b>H28指標</b></p>	<p><b>3億1,070万円の赤字</b></p>		

### 債務償還可能年数

<p><b>説明</b></p>	<p>充当可能な基金などを全て町が抱えている地方債や引当金などの実質債務に充てた場合、経常的に確保できる資金で返済するのに何年間かかるかを見ることで、債務償還能力を測ります。債務償還可能年数が短いほど、債務償還能力は高いことを表します。</p>	<p><b>分析</b></p>	<p>本町の平成28年度の債務償還可能年数は3.4年となっています。</p> <p>一般的に10年未満が望ましいとされていますが、本町はそれを大きく下回る数値となっています。</p> <p>今後も、この数値を維持できるよう、地方債残高の抑制などに取り組んでいく必要があります。</p>
<p><b>計算式</b></p>	<p>実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除) ÷ 資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除き、臨時財政対策債発行可能額を加える)</p>		
<p><b>H28指標</b></p>	<p><b>3.4年</b></p>		

債務償還可能年数は目安となる10年を大きく下回っていますが、基礎的財政収支は赤字であることから、基金の計画的な活用と、地方債の発行を可能な限り最小限に抑えることが必要となります。



# 財務書類から見える津別町の状況（指標による分析）

## 将来世代と現役世代の負担分担について

### 純資産比率

説明	これまで蓄積してきた資産が、これまでの世代による負担なのか、あるいは将来世代への負担となっているのかをみることができます。この比率が高いほど、これまでの世代の負担によって資産を取得してきたこととなります。	分析	<p>本町の平成28年度の純資産比率は78.8%となっています。</p> <p>資産全体の取得については、将来世代の負担（負債）と比べ、これまでの世代による負担が多くなっていることが分かります。</p>
計算式	純資産 ÷ 資産合計		
H28指標	78.8%		

### 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

説明	これまでに整備してきた公共資産のうち、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているかをみることができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きくなることとなります。	分析	<p>本町の平成28年度の社会資本等形成の世代間負担比率は21.5%となっています。</p> <p>道路や公園、学校などの公共資産は、将来世代にも引き継がれて利用されるものであることから、公平性の観点に基づき、今後経年比較や他の類似団体と比較などを参考に、適正な負担割合となるよう検討していく必要があります。</p>
計算式	地方債残高 ÷ 有形・無形固定資産		
H28指標	21.5%		

資産全体の取得については、将来世代の負担と比べ、これまでの世代による負担が多くなっています。また、道路や公園などの公共資産については、将来世代も引き続き利用することから、今後類似団体などとの比較を参考に、公平性の観点に基づき、適切な負担割合となるよう検討していく必要があります。

# 財務書類から見える津別町の状況（指標による分析）

## 公共施設などの資産の現状について

### 有形固定資産減価償却率

説明	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合をみることで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。	分析	本町の平成28年度の有形固定資産減価償却率は58.2%となっており、公共施設などは老朽化が進んでいることがわかります。
計算式	減価償却累計額 ÷ 償却資産の取得原価		
H28指標	58.2%		

有形固定資産減価償却率をみると、施設の老朽化が進行している状況がわかることから、今後計画的に維持更新のための投資を進めていく必要があります。

## 財政の自立性について

### 受益者負担の割合（受益者負担比率）

説明	行政サービスの提供に対する受益者負担（施設等利用者の費用負担割合）の割合を表すもので、当町の受益者負担の特徴を把握することができます。	分析	本町の平成28年度の受益者負担比率は3.9%となっています。ほとんどが町の経費で賄われている現状がありますが、今後経年比較や類似団体との比較をしながら、適正な負担割合となるよう検討していく必要があります。
計算式	行政コスト計算書内の経常収益 ÷ 経常費用		
H28指標	3.9%		

受益者負担比率については、経年比較や類似団体との比較を継続し、適正な負担割合となるよう検討していく必要があります。